



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <http://www.torex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤阪 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 木村 浩 TEL 03-6222-2875
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,765	—	568	—	662	—	425	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 537百万円 (-%) 26年3月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	161.77	159.44
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の記載及び同期間の比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	12,030	9,972	82.6	3,754.87
26年3月期	10,800	7,904	72.9	3,433.14

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,932百万円 26年3月期 7,869百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	50.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	5.4	1,420	0.4	1,500	12.0	1,100	△18.9	416.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	2,645,300株	26年3月期	2,292,100株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	2,631,538株	26年3月期2Q	－株

（注）当社は、平成25年12月16日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済指標が好転し好調を継続する中、地政学リスクの高まるユーロ圏や債務問題を抱える中国は減速傾向にあるなど、米国以外の地域は緩やかな景気回復にとどまっています。

わが国経済におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による落ち込みが景気の下押しとなっておりますが、経済対策による下支えや所得雇用環境の改善などを背景に持ち直しつつあります。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの旺盛な需要増に支えられ、また先進国を中心に車載用や産業用の需要も好調なこともあり、引き続き堅調な成長を続けております。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニット制の下で、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の維持向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高47億65百万円、営業利益5億68百万円、経常利益6億62百万円、純利益4億25百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、車載機器、医療機器等の分野向けの売上が増加したことにより、14億36百万円となりました。

②アジア

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、情報機器、医療機器、家電等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電等の分野向けの売上が伸び悩んだことにより、26億87百万円となりました。

③欧州

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に家電、デジタル家電等の分野向けの売上が増加したことにより、3億29百万円となりました。

④北米

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、デジタル家電等の分野向けの売上が増加したことにより、3億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は102億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億24百万円増加、有価証券が5億円増加したことによるものであります。固定資産は17億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1億61百万円増加、投資その他の資産が2億44百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、120億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少いたしました。これは主に短期借入金で10億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に社債に係る負債が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は99億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円増加いたしました。これは主に公募増資による資金調達16億10百万円、四半期純利益4億25百万円及び剰余金の配当91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間の実績等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成26年11月14日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646,537	5,871,336
受取手形及び売掛金	1,844,655	1,929,180
有価証券	—	500,000
たな卸資産	1,618,415	1,647,374
その他	301,617	300,088
貸倒引当金	△918	△2,947
流動資産合計	9,410,307	10,245,031
固定資産		
有形固定資産	994,173	983,811
無形固定資産	43,084	204,517
投資その他の資産	353,076	597,383
固定資産合計	1,390,334	1,785,712
資産合計	10,800,641	12,030,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,351	840,769
短期借入金	1,008,165	6,541
1年内返済予定の長期借入金	17,489	—
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	119,297	205,417
賞与引当金	99,742	116,772
その他	354,201	344,303
流動負債合計	2,413,247	1,609,805
固定負債		
社債	108,000	60,000
退職給付に係る負債	183,912	199,755
役員退職慰労引当金	6,000	6,400
その他	184,736	182,553
固定負債合計	482,648	448,708
負債合計	2,895,896	2,058,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	1,794,576
資本剰余金	3,451,754	4,261,550
利益剰余金	3,415,983	3,750,008
株主資本合計	7,852,517	9,806,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	8,373
為替換算調整勘定	15,862	118,263
その他の包括利益累計額合計	16,600	126,637
少数株主持分	35,627	39,457
純資産合計	7,904,745	9,972,230
負債純資産合計	10,800,641	12,030,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,765,632
売上原価	2,486,387
売上総利益	2,279,244
販売費及び一般管理費	1,710,411
営業利益	568,832
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,679
為替差益	118,284
ロイヤリティ収入	2,487
その他	2,721
営業外収益合計	126,173
営業外費用	
支払利息	3,258
株式公開費用	24,726
その他	4,074
営業外費用合計	32,058
経常利益	662,946
税金等調整前四半期純利益	662,946
法人税等	235,671
少数株主損益調整前四半期純利益	427,275
少数株主利益	1,566
四半期純利益	425,709

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427,275
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,635
為替換算調整勘定	102,401
その他の包括利益合計	110,037
四半期包括利益	537,312
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	533,482
少数株主に係る四半期包括利益	3,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	662,946
減価償却費	182,977
のれん償却額	5,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	400
受取利息及び受取配当金	△2,679
支払利息	3,258
為替差損益 (△は益)	△129,849
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,551
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,238
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12
その他	△42,444
小計	810,502
利息及び配当金の受取額	2,679
利息の支払額	△2,578
法人税等の支払額	△107,579
法人税等の還付額	607
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	81,739
投資有価証券の取得による支出	△198,704
有形固定資産の取得による支出	△187,095
無形固定資産の取得による支出	△140,900
その他	△35,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,002,045
長期借入金の返済による支出	△17,511
社債の償還による支出	△48,000
リース債務の返済による支出	△2,480
配当金の支払額	△91,684
株式の発行による収入	1,610,000
その他	△2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,556,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,361,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、平成26年4月7日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ805,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	1,436,506	2,687,038	329,121	312,965	4,765,632	—	4,765,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,961,536	241,930	27,104	6,625	3,237,197	△3,237,197	—
計	4,398,042	2,928,969	356,226	319,590	8,002,829	△3,237,197	4,765,632
セグメント利益	523,780	53,451	623	4,418	582,274	△13,441	568,832

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△13,441千円には、セグメント間取引消去△8,356千円、のれんの償却額△5,084千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	2,122,984	1,475,852	790,174	376,621	4,765,632

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。